

視察概要書

1 視察日時 令和7年10月27日（月）
午後2時00分～午後4時00分

2 視 察 先 京都市立 洛風中学校
（住所：京都府京都市中央区
姉小路通東洞院東入曇華院前町706-3）



3 調査事項 学びの多様化学校について

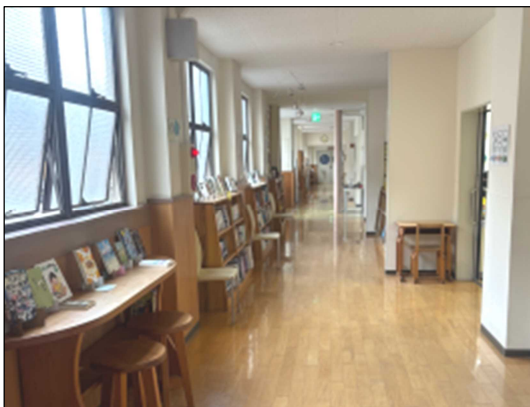
4 視察先概要

（1） 説明者 京都市立 洛風中学校 校長 芦田 美香 氏
京都市教育委員会事務局 指導部生徒指導課長 筏 雅之 氏

（2） 視察先概要：京都府京都市

ア 人口： 1, 431, 944人（令和7年9月1日現在）

イ 面積： 827.831km²



▲校内の様子（廃校が活用されており、木材が多く使われている）

5 調査項目

(1) 学びの多様化学校設置の背景や目的について

- ・どのような課題やニーズを踏まえて設置を決定されたのか
- ・設置に当たり、保護者・地域・学校現場からの声はどのように反映されたのか
- ・設置に必要な予算規模について

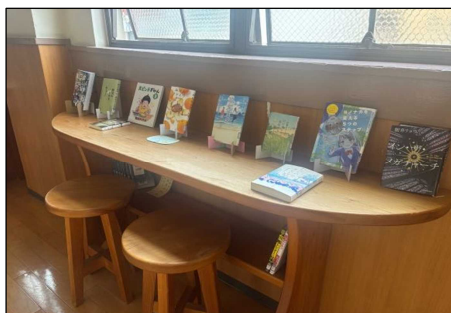
(2) 学びの多様化学校の運営について

- ・洛風中学校の特色について
- ・どのような児童生徒を対象に受け入れているのか
- ・具体的な教育課程の編成、1日の流れ（学校行事等）や受入れ人数について
- ・学びの多様化学校へ通うまでの流れについて
- ・出席、成績評価など、在籍校とどのように情報共有・調整しているのか
- ・教員やスタッフの配置・研修はどのように行っているのか
- ・メンタルサポートや家庭支援などはどのように行っているのか
- ・復学率、進学率、就労率などの成果について

(3) 現在抱えている運営・制度上の課題や今後改善したい点について

6 視察の目的

全国的にも小・中学校における不登校児童生徒数はふえ続けており、学校に行けない子どもたちの居場所作りや学習支援などの課題に対して、学びの場の選択肢を広げることが、大変有効な施策であると考えます。京都市の学びの多様化学校は、不登校などで通常の学校通学が難しい児童生徒に対し、柔軟で多様な学びの場を提供する公立中学校であり、一般校より授業時数を減らし、個別支援や体験学習などを通じて自分のペースで学べるよう配慮されている。本市における誰一人取り残さない教育の実現に向けた取組への参考とするため、先進事例を調査・研究するもの。



▲校内の様子（廊下や階段などに多くの本が並べられていた）

7 施策等の概要（現状や事業効果）

学びの多様化学校について

学びの多様化学校とは、不登校児童生徒などの実態に配慮した特別の教育課程を編成する必要があると認められる生徒に対し、教育課程の基準によらず特別の教育課程を編成して教育を行う学校のことを指す。旧称は不登校特例校で2023年（令和5年）8月31日に改称された。学びの多様化学校は、学校教育法施行規則に基づいて設置されているため卒業資格を得ることができる。

2023年（令和5年）3月に文部科学省にて取りまとめられた「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策COCOLOプラン」では、早期にすべての都道府県や政令指定都市に設置し、将来的には全国で300校設置することが目標として掲げられている。

京都市における学びの多様化学校について

京都市では、「洛風中学校」と「洛友中学校」の2校の市立不登校特例校を設置しており、共に既存の校舎を利用した本校型の学びの多様化学校である。「洛風中学校」は、2004年（平成16年）に全国で2番目の学びの多様化学校として開校された。

洛風中学校が目指す学校像

だれももが心地よい風を感じながら自分らしく生活できる学校

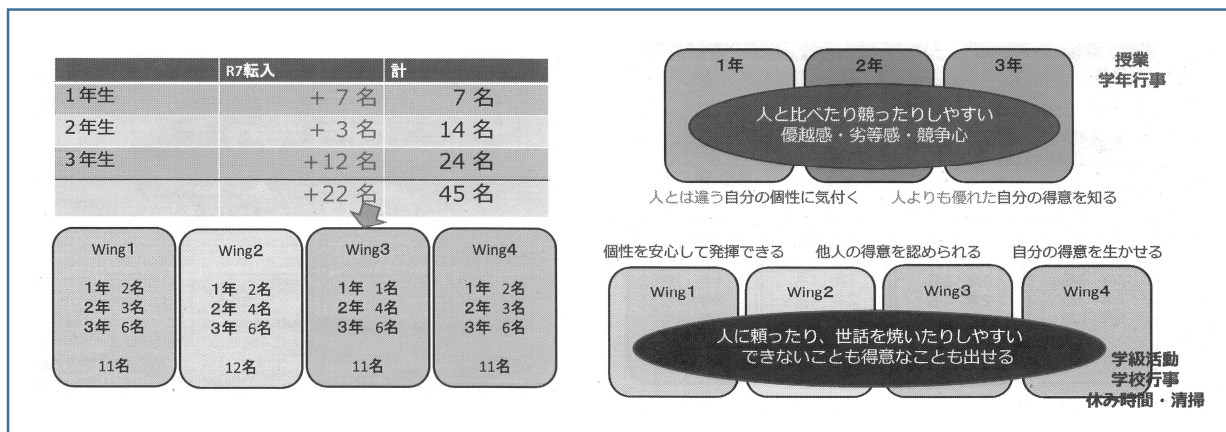
今日を楽しんで過ごし、明日を楽しみに下校できる学校

「仲間になれる人」「仲間になれる自分」を見つけられる学校

定員	40人程度
生徒数（令和7年5月現在）	45人 （1年生7人、2年生14人、3年生24人）
教員等数	29人 （校長1人、教頭2人、教諭9人、常勤講師4人、非常勤講師2人、養護教諭1人、SC5人、SSW1人、育成支援・校務支援員2人、事務職員・専門主事3人）
活動時間	9：30～15：20
特色	縦割りの生活グループ・教科の枠を超えた独自教科

■縦割りの生活グループ「ウイング」

異なる小集団の中で過ごすことで、他者とつながり、自分を受け入れることができるようになることを目的として、全校生徒を4つの縦割りグループに分け、学年ごとの横のつながりとともに学年を超えた縦のつながりをつくっている。

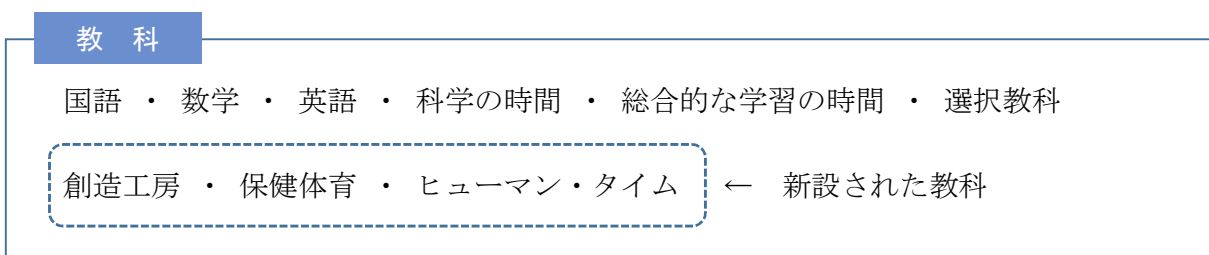


(京都市視察資料から抜粋)

※授業は学年別に一斉授業を行っているが、学級活動や学校行事、清掃などは学年を超えた縦割りの「ウイング」のグループに分かれて行っている。

■教科の枠を超えた独自教科

文部科学省の指定により柔軟で特色ある教育課程が可能となり、これまでの教科の枠を超えた「新たな教科・時間」を設けている。



※社会、理科、音楽、美術、技術・家庭の教科や道徳・特別活動の時間は設けておらず、新たな教科で、これらの教科などの特性を活かした授業内容を実施している。

授業時数

年間総授業時数 770単位時間

(文部科学省の学習指導要領は1015単位時間)

※授業時数を減らし、緩やかでゆとりのある学習環境を整備している。

京都市におけるその他の不登校対策について

■校内サポートルームの整備

安心して自分のペースで生活・学習できる環境整備を進めるため、教室以外の居場所として校内に「校内サポートルーム」を整備している。家庭と教室の間の居場所機能として、登校へのスモールステップの役割となっている。

子ども支援コーディネーターが中学校ブロックの小・中学校を巡回しながら、サポートルームでの学習支援や情報共有を行っている。また、学びのパートナーとして、市内外15の大学（教育・心理専攻）と連携し、学生ボランティアがサポートルームでの児童生徒の相談相手、学習の補助者として活動している。

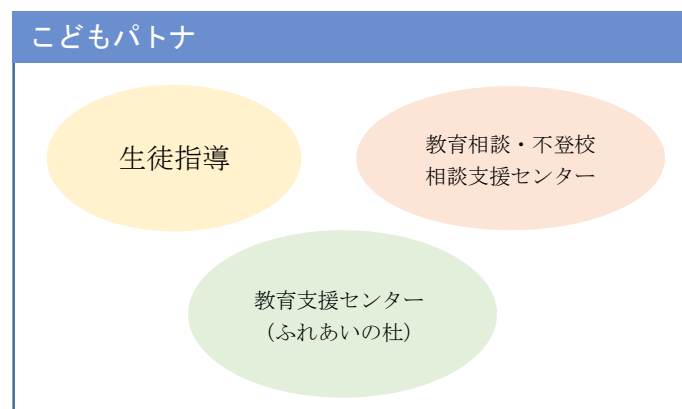
■教育支援センター（ふれあいの杜）

小学校4年生から中学校3年生までの不登校の子どもたちの活動の場所として、在籍校との連携を密にしながら、個別学習や体験活動を行っている。

市内8か所に学習室を設置、教員経験者やカウンセラーを配置している。

■京都市教育相談総合センター（こどもパトナ）

「生徒指導」と「教育相談」と「教育支援センター」を一体化した施設であり、登校に向けた支援方法や在籍校以外での学習を希望する子どもたちの相談窓口「不登校相談支援センター」を設置している。



■相談窓口

子ども相談24時間ホットラインや、SNSを活用した相談窓口を設置している。

8 主な質疑応答

Q 1 学期の体制はどのようになっているのか。

A 1 基本的には3学期制で進んでいくが、受入れが前期と後期に分かれているため、通知表を渡したり、始業式・終業式などは前期と後期の2学期制でやっている。

Q 2 職員の配置は、国からの特別な配置、加配定数という形でカウントしているのか、それとも京都独自に教員定数を確保して配置しているのか。

A 2 学びの多様化学校の加配定数が何名かあるのでそれを活用している。合わせて国全体で規模に応じて生徒指導加配という大きな枠があるので、その枠を一部活用し配置している。

Q 3 職員の選考はどのように行われているのか。

A 3 通常の職員異動で行っている。特別支援の免許を持っている持っていない等は関係はなく、普通の国語や数学の先生などが赴任する形である。

Q 4 小学生対象の不登校支援はあるのか。

A 4 学校としてはないが、小学校4年生以上を対象とする教育支援センターがある。

Q 5 平成30年以降の不登校の数がふえているようだが、教育委員会で何か分析をされているのか。

A 5 全国的な傾向と同じであるが、平成28年に教育機会確保法が施行されて、休養の重要性、無理して学校に行かせないという考えが浸透しているのが背景にあると考えている。その代わり、教育支援センターなど別の学びの進めていく考え方がふえてきていると思う。

Q 6 学校を子どもたちが安全で安心な居場所とするために、学びの多様化学校でない学校に何らかの手立て、対策を積極的にされているか。

A 6 校内サポートルームと呼ばれる、教室以外にまず居場所を作るということに力を入れてやってきた。今後は、そこでの学びの状況を捉えて、どのような学びが必要なのか、ある程度計画性をもってサポートルームの取組を進めていけるよう

な体制を作っていきたいと考えているが、人的な対応も必要になってくるので、まずはサポートルームの利点を先生にも知っていただく場を設けていくことしている。

Q 7 学びの多様化学校に通う児童生徒に接するに当たって、どのような点に気を配っているのか。

A 7 学校は勉強する場所であるが、友達ができる場所であることが学校の良さであると考え、大人が見守りながら、友達ができるように、子どもたち同士がつながっていけるように手助けをすることを心がけている。

Q 8 教育支援センターと不登校相談支援センターの違いは何か。

A 8 教育支援センターは、以前、適用指導教室と呼ばれていた学びの場のことである。不登校相談支援センターは、相談に来ていただく場所のことで、親や子の面談をして、どのような学びをしたいのかという相談を受け付ける場所である。

Q 9 不登校の生徒はふえていく傾向にあると思うが、待機生徒というような、学びの多様化学校に入れない生徒はいるのか。

A 9 今のところお断りしたことはなく、待機生徒はいない。

Q 10 校内サポートルームには特別に先生の配置があったりするのか。

A 10 会計年度任用職員を中学校単位で配置している。現在 27 名配置しているが、まだまだ足りないので人数を拡張していきたいが、予算の関係もあるので、学生のボランティアにも入っていただいている。

Q 11 出席日数の問題が進学する際の受入れ側の判断基準になることが心配する点であると思うが、その点に関してはどうか。

A 11 京都府は昨年度から内申表の出席・欠席欄が廃止された。学びの多様化学校の生徒が進学が決まった際は、進学先に生徒の状況のやり取りをきちんと行いサポートを行っているが、出席・欠席欄が廃止されたことは、学びの多様化学校に通う生徒にとってはよい方向になっていると考える。

9 委員の所感

●洛風中学校を視察し、廃校を利用し、少人数制を活かした個別指導や、生徒の興味・関心に応じた多様な学習プログラムを通じて、自立に向けた新たな形の学びが実践されていることを確認した。単なる知識習得にとどまらず、自己理解や他者理解を深める活動、生活習慣やコミュニケーション能力の育成などを組み合わせることで、生徒の総合的な「育ち」を支える教育環境が整っている点が非常に印象的だった。今回の視察を通じ、教育施策においても、学力向上だけでなく、生徒の自立や社会性を育む多面的な支援の重要性を改めて認識するとともに、地域や学校と連携した取組みの参考になると感じた。

●今回の行政視察は、本市における教育課題でもある不登校児童生徒の教育支援のあり方を学ぶ機会となった。訪問先は、京都市が不登校生徒学習支援特区の認定を受けて市内に開校されている洛風中学校であった。この洛風中学校は、廃校となった学校を活用して不登校生徒を対象とした学校として開校されたものであり、少子化に伴い学校の統廃合を考えている本市のような自治体にとって参考事例となるものであるが、学校開校のためには「特区の認定」という大きな壁が存在する。

また、洛風中学校に隣接して教育相談センター設置されており、学校不適応を示しはじめた子どもたちに早い時期から教育相談を行い、支援が開始できる組織体制が確立されている。一人一人の子どもを大切にする教育を、教育行政が真摯に向き合い、子どもたちが自分の未来に向けて羽ばたけるよう指導・支援を具体化・具現化することが求められる。この視察では、その具体的な例の1つを学ぶ機会となった。

●空き校舎を改築し21年前に開校した「洛風中学校」は、木材がふんだんに使われ、温かく、ゆったりとした空気が流れていた。廊下に、書棚を並べ、窓際には高さを変えた木製の椅子やカウンターを置き、図書室としての役割を持たせているところが興味深かった。授業は学年単位で、学級は縦割りにするなど、異なる小集団の中で、人とのつながりを育む細やかな工夫がすばらしいと思った。生徒45人に対し、授業を受け持つ先生15人を含む教職員が総勢29人と手厚い配置に驚いたが、不登校だっ

た子どもたちが、多くの大人から愛情を受け、自己肯定感を高める場になっているの
だろうと感じた。

●不登校特例校に指定されている洛風中学校において、学校に行けなくなった子ども
たちを無理なく登校できるように年間の授業時間（単位数）を約75%に抑えて（仲
間に慣れる人、仲間になれる人を学校像として）居場所づくりとしての教育に取り組
んでいた。スクールソーシャルワーカーとスクールカウンセラーを配置していて子ど
もたちに寄り添い、社会的自立に向けて手厚い支援を行っていた。

その結果、進学率も高く、その後も各々が頑張っているようだとの説明だった。居
場所と学びが両立する教育環境は本市の教育行政にとっても大いに参考となり、これ
からの教育の一つのモデルであると考ええる。

●京都市洛風中学校では、児童生徒一人一人の状況や学び方に合わせて、多様な学び
の場を提供しており、子どもたちが自分のペースで安心して学べる環境づくりが進め
られていた。その中で、生徒各自の個性と存在を尊重し、仲間としてお互いを認め合
い、安心して過ごせるように取り入れた「W i n g」（学年に関係なく縦割りの少人
数グループ）の活用はとても関心を持った。中間市でも、不登校や多様な学びへの支
援が課題となる中で、洛風中学校のように「一人ひとりに寄り添う教育」を進めてい
くことの大切さを感じた。



▲視察中の様子